

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月25日
【事業年度】	第33期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社ハイデイ日高
【英訳名】	HIDAY HIDAKA Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 均
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 島 需一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 島 需一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第29期 平成19年2月	第30期 平成20年2月	第31期 平成21年2月	第32期 平成22年2月	第33期 平成23年2月
売上高(千円)	16,006,173	17,719,988	20,022,500	22,680,591	24,827,390
経常利益(千円)	1,487,101	1,746,032	1,791,176	2,222,057	3,059,051
当期純利益(千円)	723,727	917,405	1,007,102	1,181,298	1,576,823
持分法を適用した場合の投資利益(千円)		-	-	-	-
資本金(千円)	1,499,272	1,529,530	1,580,193	1,625,363	1,625,363
発行済株式総数(株)	11,324,794	11,394,194	11,510,394	11,613,994	11,613,994
純資産額(千円)	6,773,245	7,533,883	8,388,140	9,389,178	10,632,607
総資産額(千円)	11,614,447	11,665,440	12,847,782	14,970,091	16,028,327
1株当たり純資産額(円)	599.25	662.48	729.99	809.97	917.24
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)(円)	16.00 (7.00)	20.00 (9.00)	22.00 (10.00)	25.00 (11.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益(円)	64.03	80.95	88.52	102.12	136.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	63.56	80.50	88.28	102.09	-
自己資本比率(%)	58.3	64.6	65.3	62.7	66.3
自己資本利益率(%)	11.1	12.8	12.7	13.3	15.8
株価収益率(倍)	18.1	12.5	10.8	9.6	9.9
配当性向(%)	25.0	24.7	24.9	24.5	22.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,840,296	1,614,341	1,975,784	2,518,996	3,025,710
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	833,259	1,113,072	1,537,495	1,400,683	1,596,225
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	586,917	900,598	143,493	161,639	892,050
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,931,603	1,532,274	1,827,070	2,783,744	3,321,178
従業員数(人) 〔平均臨時雇用者数外数〕	455 〔1,245〕	503 〔1,328〕	564 〔1,591〕	571 〔1,654〕	584 〔1,861〕

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第29期の1株当たり配当額16円には、普通配当14円のほか東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円を含んでおります。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社がないため、記載しておりません。

5 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和48年2月	現代表取締役神田正によって中華料理「来来軒」をさいたま市大宮区宮町に創業。
昭和50年3月	「来来軒」大宮南銀座店を開店。
昭和53年3月	有限会社日高商事をさいたま市大宮区宮町に資本金200万円をもって設立。
昭和55年5月	本社をさいたま市大宮区吉敷町に移転。
昭和58年10月	有限会社から株式会社に改組。「来来軒」大宮西口店を開店。
昭和61年3月	さいたま市大宮区三橋に食材供給子会社株式会社日高食品を設立し、麺と餃子の生産を開始。
昭和62年3月	本社をさいたま市大宮区桜木町に移転。
平成元年4月	新業態のラーメン専門店「らーめん日高」の1号店をさいたま市大宮区仲町に開店。
平成4年7月	株式会社日高商事浦和店を吸収合併。
平成5年3月	都内進出の1号店として、「らーめん日高赤羽店」（現「来来軒赤羽店」）を北区赤羽に開店。
6月	本社をさいたま市大宮区三橋に移転。
7月	新業態として居酒屋「文楽座」の展開を開始。第1号店をさいたま市大宮区桜木町に開店。
平成6年4月	当社の中核業態となった「ラーメン館」事業が始動。第1号店をさいたま市大宮区宮町に「大宮ラーメン館一番街店」として開店。
7月	新業態「台南市場」事業が始動。第1号店をさいたま市大宮区宮町に「台南市場大宮東口店」（現「中華一番大宮東口店」）として開店。
12月	東京の繁華街1号店として、新宿区歌舞伎町に「新宿ラーメン館歌舞伎町店」（現「日高屋西武新宿前店」）を開店。以後都心の繁華街出店が加速する。
平成7年1月	本社をさいたま市大宮区大門町の現在地に移転。
3月	食品供給子会社(株)日高食品を吸収合併。
9月	(株)ヒダカコーポレーションと合併。
平成10年6月	CIを導入し、商号を「株式会社ハイデイ日高」に変更すると共にシンボルマーク、ブランドマークを制定。
平成11年9月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成13年9月	新業態和定食の店「和っ母」（現「中華食堂日高屋大宮東口店」）をさいたま市大宮区宮町に開店。
平成14年6月	現在の主力業態である「日高屋」が始動。第1号店を「日高屋新宿東口店」として開店。
7月	神奈川県初進出となる「ラーメン館川崎銀柳街店」（現「日高屋川崎銀柳街店」）を開店。
12月	「日高屋六本木店」を開店。これをもって総店舗数100店舗を達成。
平成15年10月	「日高屋」に「来来軒」のノウハウを加えた「中華食堂日高屋」の展開を開始。第1号店を「中華食堂日高屋浦和常盤店」として開店。
平成16年4月	消費税の総額表示の義務化に伴い「日高屋」において中華そばを税込390円とし、実質値下げを実施。
9月	千葉県初出店となる「日高屋北小金店」を開店。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	行田新工場完成。
4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
5月	ジャスダック証券取引所の上場廃止。
12月	「日高屋西荻窪南口店」を開店。これをもって総店舗数150店舗を達成。
平成18年8月	東京証券取引所市場第一部に指定。
9月	新業態「焼鳥日高」が始動。第1号店を「焼鳥日高川口駅東口店」として開店。
平成20年7月	「日高屋茅ヶ崎北口店」を開店。これをもって総店舗数200店舗を達成。
平成22年3月	「日高屋大塚南口店」を開店。これをもって総店舗数250店舗を達成。

3【事業の内容】

当社は、ラーメン・餃子・中華料理などを主とした飲食店チェーンを展開する事業を行っており、さいたま市を発祥の地として、平成23年2月末現在、東京都に146店舗、埼玉県に83店舗、神奈川県に28店舗、千葉県に15店舗の計272店舗を直営で経営しております。(FC店舗は含めておりません)

品質の向上と安定、均一化を図るため、食材の購買、麺・餃子・調味料などの製造、各店舗の発注に関わる業務管理、物流までの機能を行田工場に集約しております。

なお、当社の事業は中華系レストランの展開という単一の事業と捉えており、事業の状況などの項目においては、原則として事業の種類別に区分することなく一括して記載しております。

当社の経営する業態としては、次のものがあります。

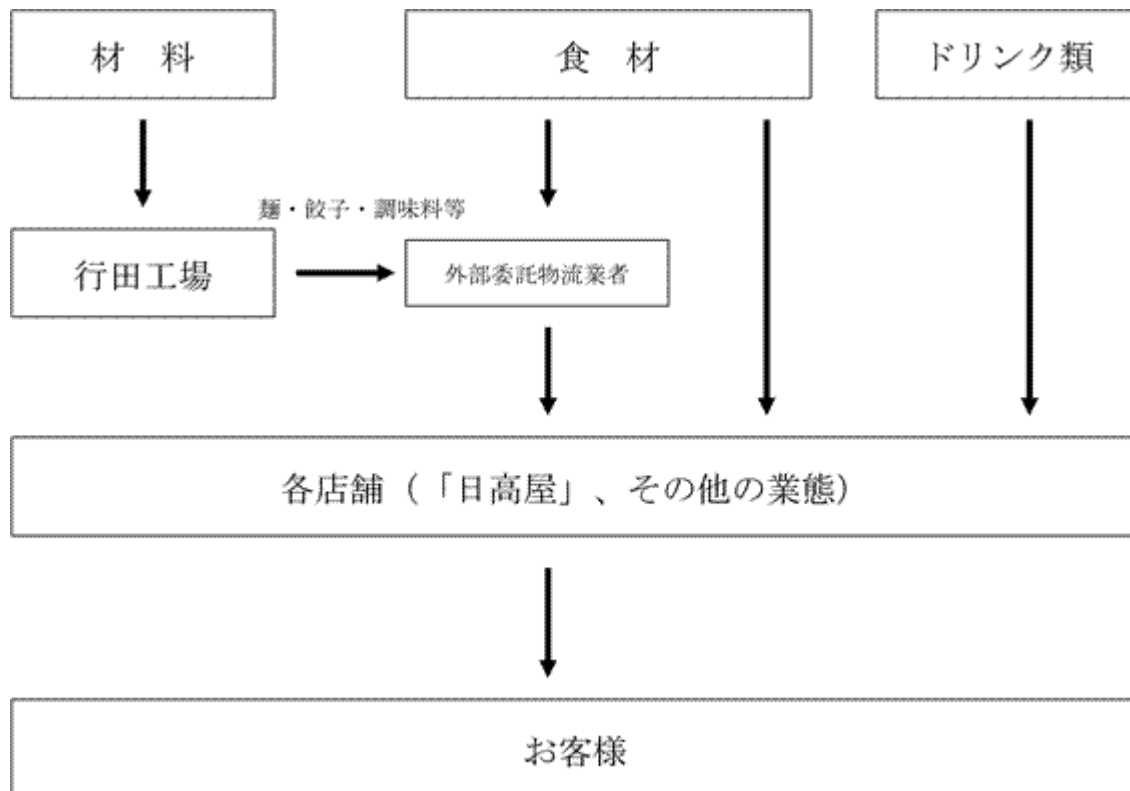
「日高屋」

当社社名「ハイデイ日高」にちなんだ業態名であり、「美味・廉価」を極めたお店であります。1杯390円の屋台風の中華そばがメインメニューであります。その他のメニューについても廉価ではありますが、味へのこだわりは、とことんまで追求し、幅広いお客様にご利用いただける、ハイデイ日高の中核業態であります。「日高屋」を冠する店舗としては、ラーメン中心の「中華そば日高屋」、中華料理メニューを充実させた「中華食堂日高屋」の2つのバリエーションがあります。なお、「来来軒」は「中華食堂日高屋」とのメニューの類似性が高いため、「日高屋」に含めております。

その他の業態

その他の業態としては、中華料理の「中華一番」、焼鳥の「焼鳥日高」等であります。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
584 [1,861]	33.9	5.9	4,697

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間勤務として計算した年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、輸出の増加や政府の各種の経済政策などにより、個人消費が一時的に押し上げられましたが、円高の進行などもあり、先行き不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましては、外食を控える傾向に加え、低価格競争や新規出店による競争の激化などもあり、厳しいものでありました。

このような環境のもとで、当社は顧客ニーズに合致するメニューの改定やサービス水準の向上に取り組む一方で、スクラップ・アンド・ビルドを推進し、収益拡大を図ってまいりました。

新規出店につきましては、31店舗となり、地域別では、東京都17店舗、埼玉県7店舗、神奈川県5店舗、千葉県2店舗となりました。一方、退店は8店舗行いましたので、当期末の総店舗数は272店舗となりました。（FC店舗は含めておりません）

販売面では、季節に応じたメニュー投入やサービス水準向上に向けた研修制度の継続実施などに努めた結果、既存店の売上高前期比は99.3%となりました。

生産・原価面につきましては、売上高がほぼ計画通りの推移となったことや原材料価格の低下などにより、当期の原価率は26.2%となり、前期比0.6%改善いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、新店舗が31店舗となり前期より7店舗減少したこと、人員配置の効率化などにより対売上高比は61.3%となりました。

この結果、当期の売上高は248億27百万円（前期比9.5%増）、営業利益は31億4百万円（前期比34.8%増）、経常利益は30億59百万円（前期比37.7%増）と増収増益になり、営業利益・経常利益とも8期連続で過去最高益を更新しました。

特別損失には8店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損など2億96百万円を計上しましたので、当期純利益は15億76百万円（前期比33.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	3,025百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,596百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	892百万円
現金及び現金同等物の期末残高	3,321百万円（前期比5億37百万円増）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は30億25百万円（前期は25億18百万円）となり、前期に比べて5億6百万円の増加となりました。これは、税引前当期純利益が6億68百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は15億96百万円（前期は14億円）となりました。これは、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出11億31百万円（前期は10億38百万円）、敷金及び保証金の差入による支出5億84百万円（前期は4億39百万円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は8億92百万円（前期は1億61百万円）となりました。これは長期借入金の返済4億42百万円（前期は6億33百万円）、配当金の支払額3億35百万円（前期は2億65百万円）などによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ5億37百万円増加し、33億21百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
麺類	533,429	91.3
餃子・飲茶類	518,713	120.7
調味類	514,695	119.1
加工品類	829,034	103.3
合計	2,395,871	106.6

- (注) 1 金額は製造原価によって表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は飲食業であり、見込生産によっておりますので、受注高並びに受注残高については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

業態	期末店舗数	金額(千円)	前年同期比(%)
日高屋	257	23,919,168	109.0
その他業態	15	821,874	126.6
その他	-	86,347	92.8
合計	272	24,827,390	109.5

- (注) 1 当社では販売品目が多岐にわたるため、品目別の販売実績を記載することは困難でありますので、業態別の販売実績を記載しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 日高屋には、「中華そば日高屋」「中華食堂日高屋」「来来軒」を含めて表示しております。
4 その他業態には、「焼鳥日高」「武蔵野うどん」等を含めて表示しております。なお、増加の主な要因は「焼鳥日高」業態の増加によるものであります。
5 その他には、工場卸売・小売及び社員向の売上高、FC向けの売上高が含まれております。なお、減少の主な要因は社員向けの売上高の減少によるものであります。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識、対処方針等について

今後のわが国経済は、先行きは不透明感が増しております。外食業界を取り巻く環境は、市場規模の縮小、所得環境の悪化など依然として厳しい状況であると予想されます。

このような状況下で、当社は中期目標であります首都圏500店舗体制を構築し、「日高屋」ブランドの認知度を一層高め、不動のものにしたいと考えております。

食の安全安心を最優先課題として、食材調達管理、品質管理の更なる厳格化を図るとともに、行田工場の増設に向けた取り組みを推進する。

引き続き安定成長をベースに、年間30店舗を目処に新規出店を行い、首都圏で500店舗体制の実現を図る。

「Q（味）、S（サービス）、C（清潔・安全）」の向上とテイクアウト販売の強化を推進し、店舗販売力強化を図る。

自立型従業員の育成を目指すとともに、優秀人材の確保等人財育成の取組みを更に強化する。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」としては、コーポレートガバナンスを確立し、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の増大に資する者が望ましいと考えており、このため

法令・社会規範を遵守し、客観性と透明性を確保する経営体制の構築

経営資源の有効活用による業績の継続的な向上と適正な利益還元

顧客・従業員をはじめとするすべてのステークホルダーとの相互信頼に基づく共存共栄

を経営の基本方針として、企業価値並びに株主共同利益の増大に取り組んでまいります。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み等について

企業価値向上への取組みについて

当社は、創業以来「駅前の屋台」を基本コンセプトとして、国民食といわれるラーメンを主体とする大衆中華を、低価格かつ高水準の品質とサービスで提供するべく直営店方式にこだわって展開してまいりました。また、立地戦略においては駅前一等地に注力する一方、主要食材であるラーメン、餃子、スープ等については自社工場で製造し、品質の維持向上とコストの低減を図ってまいりました。そしてまた、経営理念・ビジョンを共有した経営者と従業員との深い信頼に基づいた一体運営をベースにおくとともに、取引先とも親密な取引・協力関係を築いてまいりました。このような事業活動のもとで、お客様のご支持をいただき、現在順調な拡大を続けており、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

大規模買付け提案への考え方について

当社は現在、大規模買付け者が出現した場合の特別な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を定めてはおりません。しかしながら、企業価値の増大並びに株主共同の利益を毀損しないためにも当社の株式移動の状況を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合は、直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとる方針であります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項については、以下のようなものがあります。

なお、当社の事業においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当期末現在について判断したものであります。

事業展開について

当社はラーメン・餃子・中華料理などを主とした飲食店チェーンを直営店方式により展開しております。平成23年2月末現在、東京都146店舗、埼玉県83店舗、神奈川県28店舗、千葉県15店舗の計272店舗を駅前繁華街等に outlets しており、業態別では平成15年2月期から1杯390円の中華そば（醤油）を主力商品とする「日高屋」を中心に展開しております。

今後も、引き続き従来の一都三県の駅前繁華街等への outlets を行う方針であり、平成23年2月期は「日高屋」等で31店舗の新規 outlets を行いました。当社は outlets 先の立地条件、賃借条件、店舗の採算性などを勘案して outlets を決定しており、当社の希望する条件に合致した物件が見つからず計画通りに outlets できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、 outlets 計画もしくは業態の変更等のほか、消費者の嗜好もしくはニーズの変化、競合他社との競争激化、材料価格の上昇、天候不順、自然災害の発生、既存店の売上高減、不採算店の撤退による損失の発生等があった場合において、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

人材の確保等について

当社は、業容の拡大に伴い、社員及びフレンド社員の採用数の増加及び研修制度の充実を図ってまいりました。現在も、採用数の増加及び研修体制の強化を図っておりますが、雇用情勢の変化、若年層の減少などにより、人材の確保が計画通りに進捗しなかった場合、業績に影響を与える可能性があります。

敷金及び保証金について

当社は、平成23年2月末現在272店舗中269店舗が賃借物件となっております。また、敷金及び保証金の総資産に占める割合は、平成23年2月末現在23.4%となっております。当社は与信管理を慎重に行っておりますが、場合によっては賃借先の経営状況により差し入れた敷金及び保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

製造機能等の集中及び衛生管理等について

当社では、食材及び商品の品質の向上と安定、均一化を図るため、食材の購買並びに麺・餃子・調味料などの製造、各店舗の発注に関わる業務管理、物流までの機能を行田工場（埼玉県行田市）に集約しております。行田工場では食材の成分表の確認及び一般生菌検査表の確認並びに一般生菌数の検査を徹底し、厳正な品質管理及び衛生管理を実施しております。

当社における衛生問題、社会全般の一般的な衛生問題、国内外における食品の安全安心に係る問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の製造機能等は行田工場のみでありますので、衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、又は工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への食材供給に支障をきたすことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者及び従業員の処遇等について

当社は、平成23年2月末現在において4,637人のフレンド社員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、年金制度が変更され、厚生年金への加入基準の拡大が実施された場合には、当社が負担する保険料の増加等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、短時間労働者を対象とした法令の改廃あるいは、労働市場環境等に变化があり、従業員の処遇等について大幅な変更が生じる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要な事業活動の前提となる事項について

当社は、ラーメン・餃子・中華料理などを主とした飲食店を展開しており、店舗で提供する麺・餃子は当社の行田工場において製造を行っております。

店舗及び行田工場においては、食品衛生法による営業許可が必要となります。店舗においては食品衛生法における飲食店営業許可、行田工場においては食品衛生法におけるめん類製造業、そうざい製造業、食肉販売業の許可を取得しております。

営業許可の有効期限は、食品衛生法第52条第3項に基づいて定められておりますが、都道府県及び各保健所により有効期限等詳細は異なります。なお、行田工場における有効期限は、平成28年10月31日です。

営業許可の更新は、所定の更新の手続きを行うことにより可能ですが、食品衛生法の定める施設基準に対して不適合の場合は営業許可は更新されず、不適事項については改善のうえ再検査を行い、基準に適合する必要があります。

また、店舗で食中毒が発生しその原因が、行田工場で製造した食材による場合や食品衛生法上認められていない原材料等を使用したことによる場合には、営業許可が取消し又は停止されることがあります。

現時点において営業許可の継続について支障をきたす要因はありませんが、特に、行田工場において営業許可の取消又は停止事由が生じた場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

売上高は、前期比21億46百万円増加の248億27百万円となりました。この増加要因としましては、31店舗の新規出店効果、前期出店店舗のフル稼働によるものであります。

売上原価は原材料価格の値下げもあり、原価率は26.2%となりました。

この結果、売上総利益は前期比17億21百万円増加の183億29百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比9億20百万円増加の152億24百万円となりました。増加要因は店舗増による経費の増加等であります。この結果、営業利益は、前期比8億円増加の31億4百万円となりました。

営業外損益は、営業外収益が前期比3百万円増加し35百万円、営業外費用は、前期比32百万円減少し81百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比8億36百万円増加の30億59百万円となり、8期連続で過去最高益を更新することができました。

特別利益には投資有価証券受贈等合計で6百万円を計上し、特別損失には8店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損など2億96百万円を計上しました。

以上により、税引前当期純利益は、前期比6億68百万円増加の27億69百万円となりました。

(2) 財政状態

当期末の総資産は、前期末比10億58百万円増加して160億28百万円となりました。流動資産は前期末比6億39百万円増加し40億66百万円、固定資産は前期末比4億18百万円増加し、119億61百万円となりました。流動資産の変動の要因は、現金及び預金が前期末比6億70百万円増加しております。有形固定資産の増加の要因は、新店舗投資によるものであり、前期末比1億26百万円増加し67億96百万円となりました。投資その他の資産は、前期末比2億81百万円増加し、50億88百万円となりました。この増加の要因は、新規出店に伴う敷金及び保証金の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比1億85百万円減少し、53億95百万円となりました。流動負債は前期末比1億74百万円増加し34億5百万円、固定負債は前期末比3億59百万円減少し19億89百万円となりました。これは、長期借入金の約定返済によるものであります。

純資産合計は、106億32百万円となり自己資本比率は66.3%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ5億37百万円増加し、33億21百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが30億25百万円の獲得となったこと、投資活動によるキャッシュ・フローが15億96百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが8億92百万円の使用になったことによるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は将来、首都圏に500店舗体制をめざしております。外食企業のみならず他業種との競争の経営環境で、当社がさらなる発展を実現するためには、商品力の強化とローコスト・オペレーションの仕組みづくりを強化することが重要であると考えております。そのために、「3 対処すべき課題」で記載した課題を克服し、この目標の実現に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中に31店舗を新規に出店し、賃借保証金及び内装設備工事費用として、次期開設店舗分も含め総額13億41百万円の設備投資を行いました。このほか既存店の改装等4億52百万円の設備投資を行っており、当期中の設備投資総額は17億94百万円であります。

なお、店舗の設備投資の額には、店舗を賃借するための敷金及び保証金等が含まれております。
新店、既存店及び店舗以外に区分して設備投資の内訳を示すと次のとおりであります。

区分	内訳	金額(千円)
新店	内装・設備ほか	778,986
	敷金及び保証金ほか	562,761
	計	1,341,747
既存店	内装・設備ほか	281,106
	敷金及び保証金ほか	59,701
	計	340,808
店舗以外	内装・設備ほか	112,106
合計		1,794,662

当期中に行った主要な設備の除却及び売却は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	除却・売却の別	時期	帳簿価額 (千円)
日高屋 北千住西口店	東京都 足立区千住	店舗内装及び設備	除却	平成22年5月	21,383
日高屋 大船仲通店	神奈川県 鎌倉市大船	店舗内装及び設備	売却	平成23年2月	13,082
焼鳥日高 浅草橋店	東京都 台東区柳橋	店舗内装及び設備	売却	平成22年10月	12,608
日高屋 大井町店	東京都 品川区大井	店舗内装及び設備	除却	平成23年2月	10,482
武蔵野うどんまっかっぺ 川口駅東口店	埼玉県 川口市栄町	店舗内装及び設備	除却	平成23年2月	10,064
焼鳥日高 立川南口2号店	東京都 立川市柴崎町	店舗内装及び設備	除却	平成23年2月	8,656
日高屋 神楽坂店	東京都 新宿区神楽坂	店舗内装及び設備	除却	平成22年11月	4,965
日高屋 下北沢北口店	東京都 世田谷区北沢	店舗内装及び設備	売却	平成23年2月	2,581

2【主要な設備の状況】

(1) 地域別設置状況

平成23年2月28日現在

区分	地域	店舗	事業内容	帳簿価額(千円)									従業員数(名)	
				建物	構築物	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	敷金及び保証金	長期前払費用		合計
生産設備	埼玉県		製造工場	630,217	11,632	122,341	573	7,669	702,198 (19,020)	-	50	-	1,474,684	26 (64)
営業用設備	埼玉県	85	店舗	[3,140] 991,666	4,935	26,915	-	62,813	855,344 (1,324)	118,220	[7,700] 939,103	[1,650] 38,892	[12,490] 3,036,965	147 (506)
	東京都	147	"	1,906,527	-	70,491	-	143,262	-	276,269	2,220,169	183,445	4,806,454	277 (974)
	神奈川県	28	"	381,365	-	7,644	-	32,894	-	62,139	372,753	35,866	892,107	44 (206)
	千葉県	15	"	251,998	-	5,786	-	18,338	-	35,142	186,139	30,316	527,815	33 (105)
	小計	275		[3,140] 3,531,558	- 4,935	- 110,838	-	- 257,308	855,344 (1,324)	491,772	[7,700] 3,718,165	[1,650] 288,519	[12,490] 9,263,342	501 (1,583)
	社員寮	埼玉県			469	-	-	-	-	4,223 (20)	-	-	-	4,692
その他	埼玉県		本社他	13,125	-	292	43	16,557	-	2,965	30,046	28,909	95,292	57 (6)
	東京都		人材開発室	1,524	-	-	-	-	-	-	-	-	1,524	-
	小計			14,649	-	292	43	16,557	-	2,965	30,046	28,909	96,817	57 (6)
合計			[3,140] 4,176,895	16,568	233,473	616	281,535	- 1,561,765 (20,364)	494,738	[7,700] 3,748,261	[1,650] 317,429	[12,490] 10,839,537	584 (1,861)	

(注) 1 [] 内の数字は内書きで、賃貸中のものです。

- 従業員数の()内の数字は外書きで、臨時従業員数(1日8時間勤務として計算した年間平均人員)であります。
- 上記設備のほか、賃貸資産として以下の設備があります。なお、その全てを(株)ヤマショウフーズに賃貸しております。

地域	事業内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
		建物	機械及び装置	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	
埼玉県	賃貸資産	22,042	129	46	149,970 (932)	172,188

- 上記設備のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
麺・餃子自動製造ライン他	一式	6年	45,813	3,345
厨房設備	一式	6年	136,487	248,087
POSシステム	一式	5年	72,646	116,085

(2) 地域別店舗設置状況

(イ) 東京都

地域	店舗名	地域	店舗名
新宿区	新宿3丁目店	渋谷区	笹塚観音通店
	大久保北口店		千駄ヶ谷店
	四谷三丁目店		渋谷ハング前店
	高田馬場駅前店		初台南口店
	西武新宿前店		恵比寿南店
	新宿中央店	江東区	門前仲町不動前店
	新宿靖国通店		亀戸店
	オペラシティ店		門前仲町店
	高田馬場店	荒川区	日暮里東口店
	新宿東口店		町屋店
	西新宿1丁目店		南千住店
	市ヶ谷八幡町店	足立区	五反野店
	曙橋店		北千住ミルディス店
	四谷店		綾瀬リエッタ店
神楽坂外堀通店	北千住西口駅前店		
	竹の塚店		
千代田区	神田南口店	大田区	大岡山店
	秋葉原駅前店		蒲田東口店
	飯田橋店		蒲田南口店
	神保町店		大森西口店
	麹町プリンス通店	練馬区	上石神井南口店
	水道橋西口店		中村橋店
	御茶ノ水聖橋店		保谷店
	神田西口店		石神井公園店
秋葉原中央通店			
台東区	浅草駅前店	板橋区	成増北口店
	鶯谷店		東武練馬店
	上野店		成増店
	御徒町南口店		ときわ台北口店
	浅草橋店	文京区	本郷3丁目店
	浅草雷門店		茗荷谷店
	浅草ROX前店		後樂園白山通店
	上野広小路店		
豊島区	南池袋店	中央区	水天宮前店
	大塚北口店		人形町店
	駒込東口店	品川区	旗の台店
	目白店		大井町店
	巣鴨北口店	目黒区	学芸大学駅前店
	池袋東口駅前店	中野区	中野店
	巣鴨南口店	墨田区	錦糸町北口店
	大塚南口店	港区	六本木店
	池袋北口駅前店	町田市	成瀬店
	池袋東口店		町田中央店
	池袋西口店		中華一番 町田中央店
	東池袋店		町田東口店
	西池袋1丁目店		町田パークアベニュー店
			小田急町田北口店

地域	店舗名	地域	店舗名
江戸川区	小岩南口店	立川市	立川柴崎町店
	平井南口店		立川曙町店
	焼鳥日高 平井北口駅前ビル店		立川南口店
	瑞江駅前店		立川北口店
	西葛西北口店		焼鳥日高 立川南口店
	葛西臨海公園店	武蔵野市	三鷹北口店
	小岩北口店		吉祥寺南口店
北区	北赤羽店	東村山市	吉祥寺本町通店
	焼鳥日高 王子北口店		武蔵境北口店
	来来軒 赤羽店		東村山店
	赤羽東口店	国分寺市	秋津店
	赤羽スズラン通店		来来軒 秋津店
	東十条店		麵舎弘法 国分寺北口店
	十条店		国分寺南口店
葛飾区	青砥店	八王子市	国分寺北口店
	京成立石店		八王子店
	亀有北口店		八王子横山店
	新小岩駅前店	八王子南口店	
	亀有南口店	西東京市	ひばりヶ丘北口店
荻窪南口店	田無アスタ店		
杉並区	荻窪北口店	調布市	つつじヶ丘店
	西荻窪南口店		調布北口店
	阿佐ヶ谷パールセンター店	国立市	国立南口店
	三軒茶屋茶沢通店		武蔵小金井南口店
世田谷区	経堂農大通店	府中市	府中けやき通店
	下高井戸店	多摩市	小田急マルシェ永山店
	祖師ヶ谷大蔵店	東大和市	東大和店
	駒澤大学店		
	三軒茶屋店		

(口) 埼玉県

地域	店舗名	地域	店舗名
さいたま市	与野駅東口店	熊谷市	焼鳥日高 熊谷駅北口店
	指扇店		熊谷桜町店
	南与野店		JR熊谷駅店
	浦和東口店	戸田市	北戸田店
	北浦和店		戸田公園駅店
	北浦和東口店		焼鳥日高 戸田公園駅店
	浦和さくら草通店	所沢市	所沢店
	大和田店		所沢中富店
	浦和町谷店		所沢山口店
	大宮三橋店		新所沢東口店
	カタクラパーク店	上尾市	上尾西口店
	大宮西口店		上尾東口店
	大宮中央店		上尾PAPA店
	大宮東口店		イーサイト上尾店
	大宮DOM店	新座市	焼鳥日高 志木南口店
	大宮すずらん通店		新座畑中店
	大宮三橋2丁目店		志木南口店
	さいたま新都心店	川越市	新河岸店
	南浦和店		来来軒 川越新富町店
	武蔵浦和店		川越クリアモール店
	浦和太田窪店		川越宮元町店
	来来軒浦和西口店	朝霞市	北朝霞店
	来来軒 大宮ウエストサイド通店		来来軒 北朝霞店
	らーめん日高 大宮西口店		朝霞東口店
	来来軒 大宮南銀座店	入間市	入間ヨークマート店
	来来軒 大宮西口店		武蔵藤沢グリーンガーデン店
	中華一番 大宮東口店	蕨市	蕨西口店
	焼鳥日高 大宮すずらん通店		蕨西口駅前店
	焼鳥日高 大宮西口店	富士見市	鶴瀬店
	焼鳥日高 大宮一番街店	日高市	日高高萩店
	焼鳥日高 大宮中仙道店	蓮田市	蓮田東口店
	川口市	来来軒 西川口店	桶川市
川口並木店		狭山市	狭山北入曽店
蕨東口店		三郷市	三郷店
川口駅前店		志木市	志木東口店
西川口東口店		春日部市	春日部店
川口駅東口店		ふじみ野市	上福岡店
焼鳥日高 川口駅東口店		草加市	松原団地店
川口駅西口店		南埼玉郡	東武動物公園駅店
越谷市	南越谷店		
	せんげん台駅ビル店		
	越谷駅前店		
	越谷レイクタウン店		
	北越谷ファイン店		

(八) 神奈川県

地域	店舗名	地域	店舗名
横浜市	杉田プラムロード店	相模原市	JR橋本駅店
	日の出町駅前店		相模大野店
	鶴ヶ峰店	大和市	小田急マルシェ大和店
	JR新杉田店		焼鳥日高 小田急マルシェ大和店
	日吉西口店	鎌倉市	大船1丁目店
	大倉山店	茅ヶ崎市	茅ヶ崎北口店
	青葉台店	厚木市	本厚木一番街店
	関内伊勢佐木モール店	平塚市	平塚パールロード店
	関内北口店	横須賀市	横須賀中央店
	石川町店	小田原市	小田原店
	鶴見シークレイン店		
	中山北口店		
	川崎市	溝の口西口店	
溝の口Qiz店			
川崎砂子店			
川崎銀柳街店			
小田急マルシェ登戸店			
元住吉駅前店			

(二) 千葉県

地域	店舗名	地域	店舗名
千葉市	稲毛西口店	船橋市	京成船橋店
松戸市	北小金店		津田沼北口店
	松戸東口店	市川市	市川南口店
	新松戸店		本八幡北口店
	新八柱店	浦安市	浦安店
	松戸西口店	習志野市	京成津田沼店
	北松戸店	柏市	柏西口店
	JR馬橋東口店		

(注) 1 店舗名の中の店舗は「日高屋」であります。

2 FC3店舗は含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
日高屋 北柏南口店	営業店舗	31,626	3,405	自己資金	平成23年1月	平成23年3月	40席
日高屋 下北沢南口店	営業店舗	50,278	3,089	自己資金	平成23年1月	平成23年3月	42席
日高屋 阪急大井町ガー デン店	営業店舗	52,202	25,088	自己資金	平成22年11月	平成23年3月	45席
日高屋 千葉富士見店	営業店舗	57,743	400	自己資金	平成23年2月	平成23年3月	38席
日高屋 綾瀬西口店	営業店舗	36,242	11,608	自己資金	平成23年2月	平成23年4月	34席
日高屋 西八王子店	営業店舗	37,104	10,181	自己資金	平成23年2月	平成23年5月	41席
日高屋 竹ノ塚西口店	営業店舗	36,894	11,790	自己資金	平成23年2月	平成23年6月	27席
合計		302,089	65,561				

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記以外に当期末現在23店舗の出店を計画しておりますが、具体的な場所、時期、規模等は未定です。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	11,613,994	11,613,994	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株でありま す。
計	11,613,994	11,613,994		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年6月1日～ 平成20年2月29日 (注)	69,400	11,394,194	30,258	1,529,530	30,189	1,606,067
平成20年3月1日～ 平成21年2月28日 (注)	116,200	11,510,394	50,663	1,580,193	50,547	1,656,614
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日 (注)	103,600	11,613,994	45,169	1,625,363	45,066	1,701,680

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	20	71	54	1	8,166	8,342	
所有株式数 (単元)	-	18,102	399	2,627	12,804	5	82,185	116,122	1,794
所有株式数の 割合(%)	-	15.59	0.34	2.26	11.03	0.00	70.78	100.00	

(注) 1 自己株式22,056株は、「個人その他」に220単元、「単元未満株式の状況」に56株含まれております。

なお、期末日現在において22,056株全て実質的に所有しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
神田 正	埼玉県さいたま市大宮区	2,087	17.97
神田 賢一	埼玉県さいたま市大宮区	918	7.91
ビ・ビ・エイチフォ・フィデ リテイ・ロ・プライストツ クファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都 千代田区丸の内2丁目7-1)	500	4.31
高橋 均	埼玉県さいたま市西区	480	4.13
町田 功	埼玉県鴻巣市	444	3.83
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリノーザン トラストガンジーノントリー ティー クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	300	2.58
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	283	2.44
神田 ムツ子	埼玉県さいたま市大宮区	214	1.84
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8	197	1.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	196	1.68
計		5,621	48.40

(注)1 エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) より平成23年4月7日付けで大量保有報告書の提出があり、平成23年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質保有株式の確認ができません。なお、エフエムアール エルエルシーの大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボ ストン、デヴォンシャー・ストリー ト82	636,000	5.48

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,590,200	115,902	
単元未満株式	普通株 1,794		
発行済株式総数	11,613,994		
総株主の議決権		115,902	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれておりますが、議決権の数からは3個除かれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハイデイ日高	埼玉県さいたま市大宮区 大門町3-105	22,000	-	22,000	0.19
計		22,000	-	22,000	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	33	34,053
当期間における取得自己株式	35	45,252

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	22,056	-	22,091	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様には長期的に安定した配当を実施するとともに、新規出店など今後の設備投資あるいは不慮の事業リスクに備えるため、一定の内部留保を確保し、財務基盤を強化することを基本方針としております。この基本方針のもとで、年間配当性向25%を目処として業績に応じて増配、株式分割等の利益還元策を積極的に行っていききたいと考えております。

内部留保資金につきましては、新規出店投資及び今後予想される事業環境への変化に対応するための経営体制の強化に有効投資していく考えであります。

なお、当社は「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。配当回数につきましては、当期中間配当及び期末配当の年2回行う方針であります。

当期につきましては、平成22年11月5日に中間配当として1株当たり15円を実施しており、期末配当は15円とさせていただきます。

期末配当15円は、平成23年4月22日開催の取締役会で決定し、平成23年5月26日が効力発生日となります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成22年9月30日 1株当たり配当金額15円

配当総額173,879千円

当期の期末配当に関する取締役会決議日 平成23年4月22日 1株当たり配当金額15円

配当総額173,879千円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,193	1,267	1,198	1,157	1,465
最低(円)	876	986	719	888	966

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	1,158	1,251	1,450	1,465	1,435	1,415
最低(円)	1,080	1,102	1,223	1,348	1,350	1,314

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役会長 執行役員会長	神田 正	昭和16年2月20日生	昭和48年2月 昭和53年3月 昭和58年10月 平成18年5月 平成21年5月	中華料理来来軒開業 有限会社日高商事設立代表取締役社長 同社を改組し株式会社日高商事(現. 株式会社ハイデイ日高)設立代表取締役社長 当社代表取締役社長兼執行役員社長 当社代表取締役会長兼執行役員会長 (現任)	注1	2,087
代表取締役	取締役社長 執行役員社長 兼商品開発部長	高橋 均	昭和22年6月3日生	昭和49年4月 昭和53年3月 昭和58年10月 平成5年10月 平成13年6月 平成18年5月 平成19年9月 平成20年4月 平成21年5月 平成22年3月	中華料理来来軒入店 有限会社日高商事設立常務取締役 同社を改組し株式会社日高商事(現. 株式会社ハイデイ日高)設立常務取締役 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長兼商品開発部長 当社取締役専務執行役員営業本部長兼商品開発部長 当社取締役専務執行役員営業本部長兼商品開発部長兼新業態開発部長 当社取締役専務執行役員営業本部長兼商品開発部長 当社代表取締役社長兼執行役員社長兼営業本部長兼商品開発部長 当社代表取締役社長兼執行役員社長兼商品開発部長(現任)	注1	480
取締役	専務執行役員 生産本部長兼 品質保証室長	町田 功	昭和18年8月14日生	昭和48年2月 昭和53年3月 昭和58年10月 平成5年10月 平成18年5月 平成22年3月 平成23年4月	中華料理来来軒入店 有限会社日高商事設立専務取締役 同社を改組し株式会社日高商事(現. 株式会社ハイデイ日高)設立専務取締役 当社専務取締役生産本部長 当社取締役専務執行役員生産本部長 当社取締役専務執行役員生産本部長兼行田工場長兼品質保証室長 当社取締役専務執行役員生産本部長兼品質保証室長(現任)	注1	444
取締役	専務執行役員 事業推進支援 本部長兼人事 総務部長	田辺 喜雄	昭和23年12月27日生	平成13年3月 平成15年5月 平成16年1月 平成16年5月 平成17年4月 平成18年5月 平成21年5月 平成23年4月 平成23年5月	当社入社経理部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役経営企画部長兼総務部長 当社常務取締役経営企画部長兼総務部長 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 当社取締役常務執行役員管理本部長兼総務部長 当社取締役専務執行役員管理本部長兼総務部長 当社取締役専務執行役員事業推進支援本部長兼総務部長 当社取締役専務執行役員事業推進支援本部長兼人事総務部長(現任)	注1	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 営業本部長	有田 明	昭和28年3月25日生	平成6年8月 平成11年11月 平成15年11月 平成19年6月 平成21年5月 平成22年3月 平成22年5月 平成23年5月	当社入社 当社営業企画部長 当社営業部長 当社執行役員営業部長 当社取締役執行役員営業部長 当社取締役執行役員営業本部長兼営業部長 当社取締役常務執行役員営業本部長兼営業部長 当社取締役常務執行役員営業本部長 (現任)	注1	10
取締役		内田 徳男	昭和6年10月21日生	昭和50年12月 昭和62年10月 平成9年5月	株式会社ウチダ設立代表取締役社長 株式会社ユー・コーポレーションに社名変更、代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	注1	5
取締役		吉田 隆行	昭和29年2月13日生	平成11年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年5月	ワタミフードサービス株式会社常務取締役商品本部長 株式会社ホットランド取締役副社長 株式会社エス・グローバル・マーチャンダイジング代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	注1	1
常勤監査役		藤本 紘	昭和20年3月11日生	平成8年4月 平成11年1月 平成16年5月	株式会社日本格付研究所格付企画部長 株式会社国際規格研究所首席コンサルタント 当社監査役(現任)	注2	3
監査役		二宮 洋	昭和19年12月5日生	平成7年10月 平成10年10月 平成15年3月	エヌイーディ株式会社常務取締役 当社監査役(現任) 竹本容器株式会社監査役(現任)	注2	12
監査役		堀 義和	昭和17年3月27日生	昭和51年4月 昭和63年3月 平成7年4月 平成13年5月 平成16年5月	堀義和税理士事務所開設所長 株式会社CWM経営センター設立代表取締役 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役(現任)	注2	
計							3,054

- (注) 1 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
2 平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3 取締役町田 功は、代表取締役神田 正の実弟であります。
4 代表取締役高橋 均は、代表取締役神田 正の義弟であります。
5 取締役内田徳男及び吉田隆行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6 監査役藤本 紘、二宮 洋及び堀 義和は、いずれも、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

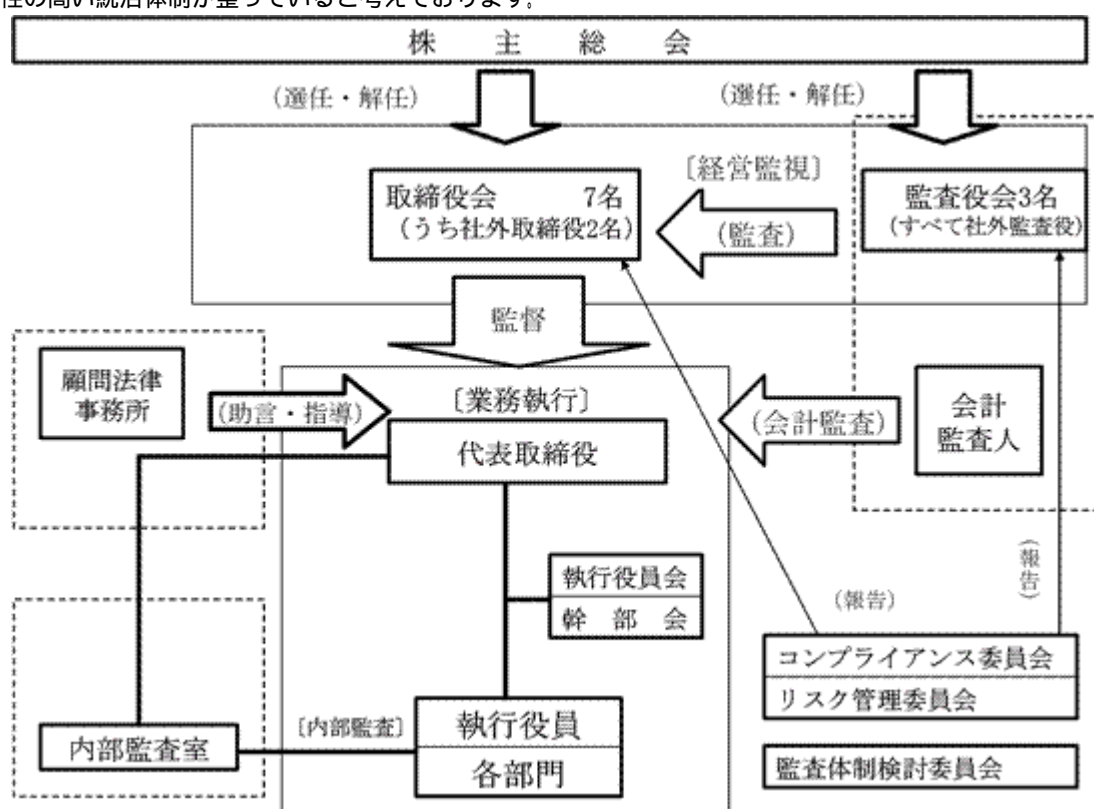
当社は、適法性を確保し社会的責任を果たすとともに、透明性と効率性の高い経営体制を確立することにより、継続して企業価値の増大とすべてのステークホルダーに対する適正な利益還元を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

(2)企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、3名の監査役で監査役会を構成し、全員社外監査役であります。取締役会は、7名の取締役で構成され、うち2名は社外取締役であります。また、執行役員制度を導入し、監督機能と業務執行機能を分離しております。

当社の取締役会は、毎月1回の定例取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事案の審議・決定、業務執行状況の監督をしており、第33期においては、合計18回開催しました。取締役会以外の機関として、執行役員会及び幹部会を開催しており、重要事項や緊急課題の討議並びに情報の共有化を行っております。

当社の機関等の関係は下図の通りで、意思決定及び業務執行に関わる監理・監督機能が十分担保されており、また、社外取締役並びに社外監査役の5名の独立役員による客観的、中立的な視点でのモニタリングも確保され、透明性の高い統治体制が整っていると考えております。



(3)内部統制システムの整備の状況

会社法に基づく内部統制システムの整備については、平成18年5月に取締役会で決議し、平成21年2月に一部改定しております。業務執行、経営監視及び内部統制を効果的に行うため「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」を設置しております。

コンプライアンスについては、取締役、従業員の行動規範として企業倫理綱領を定め、日常的に啓蒙を図っております。また、内部監査を通じて日常的にチェックするとともに、「コンプライアンス委員会」を適宜開催し、取締役会及び監査役会に報告する体制になっております。また、法律事務所より必要に応じ法律全般について助言と指導を受けているほか、会計監査人には、通常の財務諸表監査を通じ、財務情報の信頼性に関する適切な助言を受けております。

「リスク管理委員会」については、事業のリスクを全社横断的にトータルマネジメントするとともに、個々のリスク（経営戦略、財務、製品、災害等リスク）の担当部署を明確にして、適切なリスク管理体制の整備とリスク管理の強化を図っております。

(4) 監査役監査及び内部監査の状況

監査役会は、第33期においては合計11回開催し、法令及び定款に定められた事項のほか重要な監査業務に関する事項について協議しております。また、取締役会等主要な会議への出席、社内書類の閲覧、事業所等の往査等を行い、取締役の経営判断及び業務執行の適法性・妥当性をチェックするとともに、会計監査人、内部監査室とも連携を図り、内部統制状況などの監査を実施しております。

内部監査は、代表取締役直轄の内部監査室が行い、体制は室長1名であります。内部監査室では、監査計画を策定して、当社の業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しており、定期的に代表取締役、監査役へ報告を行っております。また、効率的な監査を行うため、監査役、会計監査人とも情報を共有する等、連携強化に努めております。

「監査体制検討委員会」は期中2回開催し、監査役、内部監査室及び事業推進支援本部との間で会社法で規定されている監査に関わる体制の整備状況の検討・見直しと、会計監査人を含めて内部統制システムのチェック体制等の検討を行っております。

(5) 社外取締役および社外監査役

経営の透明性の向上及び客観性の確保を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めるため、社外取締役は2名、監査役は3名全て社外監査役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。当社の企業規模等を考慮して、適正な人数であると考えております。

社外取締役内田徳男氏は、長年の経営トップとしての実績で培った経営全般に関わる豊富な経験と深い見識を当社の経営に活かしていただくため招聘したものであります。

社外取締役吉田隆行氏は、大手外食企業での役員経験を持ち、外食事業における豊富な経験、知識を当社の経営に活かしていただくために招聘したものであります。

常勤監査役藤本紘氏は、金融及び前職のキャリアを活かした経営の監査体制強化のため招聘しております。

監査役二宮洋氏は、金融及び外食産業に関する見識を活かした経営の監査体制強化のため、招聘しております。

監査役堀義和氏は、税理士としての知見を活かした経営の監査体制強化のため、招聘しております。

社外取締役及び社外監査役が、円滑に経営に対する監督と監視を実行できるよう、内部監査室及び会計監査人との連携のもと、必要な都度、必要な資料提供や事情説明を行う体制をとっております。

社外取締役（2名）及び社外監査役（3名）と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係はありません。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は200万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

1. 取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができること。これは、有用な人材を迎えることができるようにするためであります。
2. 監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができること。これは、有用な人材を迎えることができるようにするためであります。
3. 剰余金の配当等。これは、財務戦略の機動性や当期純利益に連動した利益還元を行うためであります。

(10)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11)会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	吉田 高志	新日本有限責任監査法人	(注)
指定有限責任社員 業務執行社員	宮沢 琢		(注)

(注) 継続監査年数については7年を超える者がおりませんので、記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 5名

その他 7名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(12)役員報酬について

イ 役員区分ごとの報酬額等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	152	112	-	40	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	19	19	-	-	-	4

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成22年5月26日開催の第32回定時株主総会において、一事業年度における取締役の報酬額については、固定枠として年額1億40百万円以内(うち社外取締役10百万円以内)、変動枠として当事業年度の当期純利益の3%以内(上限50百万円、下限マイナス10百万円とし、社外取締役には支給しない)の合計額に変更しております。なお取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

2 監査役の報酬限度額は、平成18年5月26日開催の第28回定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の決定に関する方針

取締役の報酬は月額報酬および賞与としております。月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役位別に定めた報酬としております。

監査役の報酬は月額報酬としております。月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により個別の報酬額を決定しております。

(13)取締役報酬における変動枠の算定方法

当社の取締役報酬における変動枠の算定方法としては、平成22年5月26日開催の定時株主総会において、一事業年度における変動枠として、当事業年度の当期純利益の3%以内(上限50百万円、下限はマイナス10百万円とし、社外取締役には支給しない)としております。これらの金額を以下の配分方法により支給します。

各取締役への個別支給額は、固定枠部分の報酬額比例によって行います。

(14) 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
銘柄数 4銘柄 貸借対照表計上額の合計額 102,789千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	13,818	38,773	取引関係等の強化のため
片倉工業株式会社	10,000	8,570	取引関係等の強化のため
第一生命保険株式会社	37	5,446	取引関係等の強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
26	3	23	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務会計に関するアドバイザー業務等の対価であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は、監査日数、当社の規模及び事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時に開示が行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,460,789	3,131,635
売上預け金	357,954	224,543
売掛金	12,474	19,791
有価証券	-	20,000
店舗食材	¹ 95,312	¹ 105,150
原材料及び貯蔵品	¹ 17,897	¹ 17,402
前払費用	263,786	292,643
繰延税金資産	179,246	191,281
その他	39,379	64,127
流動資産合計	3,426,842	4,066,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 6,468,685	^{2, 3} 7,009,928
減価償却累計額	2,509,534	2,829,892
建物(純額)	3,959,151	4,180,035
構築物	43,409	46,201
減価償却累計額	26,304	29,633
構築物(純額)	17,104	16,568
機械及び装置	153,983	328,159
減価償却累計額	53,245	94,686
機械及び装置(純額)	100,738	233,473
車両運搬具	3,076	3,596
減価償却累計額	2,831	2,979
車両運搬具(純額)	245	616
工具、器具及び備品	³ 605,661	³ 758,628
減価償却累計額	353,400	477,092
工具、器具及び備品(純額)	252,261	281,535
土地	² 1,766,524	² 1,561,765
リース資産	538,606	664,452
減価償却累計額	54,927	169,714
リース資産(純額)	483,678	494,738
建設仮勘定	90,052	27,509
有形固定資産合計	6,669,756	6,796,243
無形固定資産		
商標権	566	433
ソフトウェア	³ 53,153	³ 64,259
電話加入権	10,275	10,275
その他	1,848	1,674
無形固定資産合計	65,844	76,642
投資その他の資産		
投資有価証券	122,893	112,789
出資金	436	446
長期前払費用	313,233	319,080

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
敷金及び保証金	3,507,189	3,755,961
賃貸資産	333,842	333,842
減価償却累計額	160,265	161,654
賃貸資産(純額)	173,577	172,188
保険積立金	177,475	177,475
ゴルフ会員権	16,500	16,500
店舗賃借仮勘定	61,347	80,256
繰延税金資産	430,104	449,517
その他	13,589	13,349
貸倒引当金	8,700	8,700
投資その他の資産合計	4,807,647	5,088,865
固定資産合計	11,543,248	11,961,751
資産合計	14,970,091	16,028,327
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,431	476,636
1年内返済予定の長期借入金	² 442,932	² 404,000
リース債務	95,176	120,258
未払金	570,298	502,295
未払費用	671,260	639,876
未払法人税等	586,965	808,863
未払消費税等	131,940	163,504
前受金	25,000	25,000
預り金	34,648	38,265
前受収益	6,280	4,599
賞与引当金	228,612	221,961
その他	373	673
流動負債合計	3,231,919	3,405,935
固定負債		
長期借入金	² 1,185,000	² 781,000
リース債務	391,567	387,417
長期未払金	412,820	412,820
長期預り保証金	24,030	24,030
退職給付引当金	335,575	384,516
固定負債合計	2,348,993	1,989,783
負債合計	5,580,913	5,395,719

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
新株式申込証拠金	-	-
資本剰余金		
資本準備金	1,701,680	1,701,680
資本剰余金合計	1,701,680	1,701,680
利益剰余金		
利益準備金	38,663	38,663
その他利益剰余金		
別途積立金	2,694,445	2,694,445
繰越利益剰余金	3,351,379	4,592,035
利益剰余金合計	6,084,487	7,325,143
自己株式	11,716	11,750
株主資本合計	9,399,814	10,640,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,635	7,829
評価・換算差額等合計	10,635	7,829
純資産合計	9,389,178	10,632,607
負債純資産合計	14,970,091	16,028,327

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	22,680,591	24,827,390
売上原価		
期首店舗食材たな卸高	95,288	95,312
当期店舗食材製造原価	2,248,567	2,395,871
当期店舗食材仕入高	3,823,893	4,112,001
合計	6,167,749	6,603,186
期末店舗食材たな卸高	95,312	105,150
売上原価合計	6,072,436	6,498,036
売上総利益	16,608,154	18,329,354
販売費及び一般管理費	¹ 14,304,182	¹ 15,224,608
営業利益	2,303,971	3,104,746
営業外収益		
受取利息	1,547	1,691
受取配当金	3,165	3,422
受取手数料	1,003	1,114
受取賃借料	11,885	16,317
雑収入	14,530	13,326
営業外収益合計	32,132	35,872
営業外費用		
支払利息	28,525	29,318
株式交付費	350	-
固定資産除却損	² 74,471	² 31,217
雑損失	10,700	21,032
営業外費用合計	114,047	81,567
経常利益	2,222,057	3,059,051
特別利益		
受取補償金	30,250	-
投資有価証券受贈益	-	5,230
補助金収入	48,800	1,532
その他	3,554	-
特別利益合計	82,604	6,762
特別損失		
固定資産売却損	³ 6,790	³ 26,587
固定資産除却損	⁴ 82,196	⁴ 72,894
固定資産圧縮損	48,800	1,532
リース解約損	46,568	7,079
減損損失	-	⁵ 188,174
その他	19,164	-
特別損失合計	203,519	296,268
税引前当期純利益	2,101,141	2,769,544
法人税、住民税及び事業税	961,154	1,226,078
法人税等調整額	41,311	33,357
法人税等合計	919,842	1,192,721
当期純利益	1,181,298	1,576,823

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1		1,601,716	71.2	1,736,733	72.5
労務費			239,346	10.7	239,444	10.0
経費			407,504	18.1	419,693	17.5
当期総製造費用			2,248,567	100.0	2,395,871	100.0
当期店舗食材製造原価			2,248,567		2,395,871	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>55,487千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>51,526</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>59,950</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>23,367</td> </tr> </table> <p>2 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。</p>	減価償却費	55,487千円	リース料	51,526	消耗品費	59,950	電力料	23,367	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>52,503千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>43,632</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>58,919</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>24,832</td> </tr> </table> <p>2 原価計算の方法 同左</p>	減価償却費	52,503千円	リース料	43,632	消耗品費	58,919	電力料	24,832
減価償却費	55,487千円																
リース料	51,526																
消耗品費	59,950																
電力料	23,367																
減価償却費	52,503千円																
リース料	43,632																
消耗品費	58,919																
電力料	24,832																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,580,193	1,625,363
当期変動額		
新株の発行	45,169	-
当期変動額合計	45,169	-
当期末残高	1,625,363	1,625,363
新株式申込証拠金		
前期末残高	1,742	-
当期変動額		
新株の発行	1,742	-
当期変動額合計	1,742	-
当期末残高	-	-
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,656,614	1,701,680
当期変動額		
新株の発行	45,066	-
当期変動額合計	45,066	-
当期末残高	1,701,680	1,701,680
資本剰余金合計		
前期末残高	1,656,614	1,701,680
当期変動額		
新株の発行	45,066	-
当期変動額合計	45,066	-
当期末残高	1,701,680	1,701,680
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38,663	38,663
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,663	38,663
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,694,445	2,694,445
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,694,445	2,694,445
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,435,453	3,351,379
当期変動額		
剰余金の配当	265,373	336,166
当期純利益	1,181,298	1,576,823
当期変動額合計	915,925	1,240,656
当期末残高	3,351,379	4,592,035

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,168,561	6,084,487
当期変動額		
剰余金の配当	265,373	336,166
当期純利益	1,181,298	1,576,823
当期変動額合計	915,925	1,240,656
当期末残高	6,084,487	7,325,143
自己株式		
前期末残高	11,671	11,716
当期変動額		
自己株式の取得	44	34
当期変動額合計	44	34
当期末残高	11,716	11,750
株主資本合計		
前期末残高	8,395,439	9,399,814
当期変動額		
新株の発行	88,493	-
剰余金の配当	265,373	336,166
当期純利益	1,181,298	1,576,823
自己株式の取得	44	34
当期変動額合計	1,004,374	1,240,622
当期末残高	9,399,814	10,640,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,299	10,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,336	2,806
当期変動額合計	3,336	2,806
当期末残高	10,635	7,829
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,299	10,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,336	2,806
当期変動額合計	3,336	2,806
当期末残高	10,635	7,829
純資産合計		
前期末残高	8,388,140	9,389,178
当期変動額		
新株の発行	88,493	-
剰余金の配当	265,373	336,166
当期純利益	1,181,298	1,576,823
自己株式の取得	44	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,336	2,806
当期変動額合計	1,001,037	1,243,429
当期末残高	9,389,178	10,632,607

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,101,141	2,769,544
減価償却費	808,511	915,251
減損損失	-	188,174
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,681	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,660	6,651
退職給付引当金の増減額（ は減少）	37,405	48,940
受取利息及び受取配当金	5,402	5,804
支払利息	28,525	29,318
固定資産除売却損益（ は益）	134,527	116,078
受取補償金	30,250	-
補助金収入	48,800	1,532
固定資産圧縮損	48,800	1,532
売上債権の増減額（ は増加）	5,740	7,317
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,579	9,342
その他の流動資産の増減額（ は増加）	25,603	34,749
仕入債務の増減額（ は減少）	32,182	38,205
その他の流動負債の増減額（ は減少）	271,014	12,022
その他	20,618	4,802
小計	3,374,330	4,058,475
利息及び配当金の受取額	5,408	5,821
利息の支払額	29,181	28,560
補償金受取額	30,250	-
法人税等の支払額	861,811	1,010,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,518,996	3,025,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,038,098	1,131,967
有形固定資産の売却による収入	3,100	30,142
無形固定資産の取得による支出	22,782	20,364
補助金収入	48,800	1,532
投資有価証券の取得による支出	33,450	8,800
投資有価証券の売却による収入	35,742	8,804
敷金及び保証金の差入による支出	439,730	584,528
敷金及び保証金の回収による収入	53,141	108,965
その他	7,405	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,400,683	1,596,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	633,208	442,932
リース債務の返済による支出	51,862	113,962
自己株式の取得による支出	44	34
ストックオプションの行使による収入	88,493	-
配当金の支払額	265,018	335,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,639	892,050
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	956,674	537,434
現金及び現金同等物の期首残高	1,827,070	2,783,744
現金及び現金同等物の期末残高	2,783,744	3,321,178

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>店舗食材</p> <p>生産品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>購入品 月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>店舗食材</p> <p>生産品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>購入品 月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び賃貸資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 店舗建物 10年～20年 工場建物 38年</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正を契機に、耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>有形固定資産及び賃貸資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 店舗建物 10年～20年 工場建物 38年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 平成21年4月1日より退職一時金制度の一部について確定給付年金制度に移行しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 2月 28日)	当事業年度 (平成23年 2月 28日)														
<p>1 店舗食材等</p> <p>店舗食材 店舗において直接調理・加工され消費される食材であります。</p> <p>原材料 工場加工センターにおいて調理・加工される食材であります。</p>	<p>1 店舗食材等</p> <p style="text-align: center;">同左</p>														
<p>2 担保提供資産</p> <p>長期借入金414,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金84,000千円を含む)に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">429,815千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400,180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829,995</td> </tr> </table>	建物	429,815千円	土地	400,180	計	829,995	<p>2 担保提供資産</p> <p>長期借入金330,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金84,000千円を含む)に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">417,853千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400,180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,033</td> </tr> </table>	建物	417,853千円	土地	400,180	計	818,033		
建物	429,815千円														
土地	400,180														
計	829,995														
建物	417,853千円														
土地	400,180														
計	818,033														
<p>3 圧縮記帳</p> <p>固定資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額は下記の圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48,600千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,800</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	48,600千円	ソフトウェア	200	計	48,800	<p>3 圧縮記帳</p> <p>固定資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額は下記の圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,532千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47,000</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,732</td> </tr> </table>	建物	1,532千円	工具、器具及び備品	47,000	ソフトウェア	200	計	48,732
工具、器具及び備品	48,600千円														
ソフトウェア	200														
計	48,800														
建物	1,532千円														
工具、器具及び備品	47,000														
ソフトウェア	200														
計	48,732														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																												
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は95%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は5%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">120,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">6,553,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">221,141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">126,293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,807,547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,191,725</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">749,313</td> </tr> </table>	役員報酬	120,786千円	給与手当	6,553,656	賞与引当金繰入額	221,141	退職給付費用	126,293	賃借料	2,807,547	水道光熱費	1,191,725	減価償却費	749,313	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は94%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は6%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">131,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">6,911,408</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">215,932</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130,313</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,982,640</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,304,160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">858,512</td> </tr> </table>	役員報酬	131,820千円	給与手当	6,911,408	賞与引当金繰入額	215,932	退職給付費用	130,313	賃借料	2,982,640	水道光熱費	1,304,160	減価償却費	858,512
役員報酬	120,786千円																												
給与手当	6,553,656																												
賞与引当金繰入額	221,141																												
退職給付費用	126,293																												
賃借料	2,807,547																												
水道光熱費	1,191,725																												
減価償却費	749,313																												
役員報酬	131,820千円																												
給与手当	6,911,408																												
賞与引当金繰入額	215,932																												
退職給付費用	130,313																												
賃借料	2,982,640																												
水道光熱費	1,304,160																												
減価償却費	858,512																												
2 店舗リニューアルに係る費用であります。	2 同左																												
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,277 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,790</td> </tr> </table>	建物	3,277 千円	機械及び装置	3,433	工具、器具及び備品	79	計	6,790	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,247 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">2,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">26,587</td> </tr> </table>	建物	22,247 千円	機械及び装置	1,928	工具、器具及び備品他	2,411	計	26,587												
建物	3,277 千円																												
機械及び装置	3,433																												
工具、器具及び備品	79																												
計	6,790																												
建物	22,247 千円																												
機械及び装置	1,928																												
工具、器具及び備品他	2,411																												
計	26,587																												
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">59,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金及び長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">8,722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">11,995</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">82,196</td> </tr> </table>	建物	59,972千円	構築物	56	工具、器具及び備品	1,449	保証金及び長期前払費用	8,722	解体撤去費用他	11,995	計	82,196	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">59,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,499</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金及び長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">6,131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">3,995</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">72,894</td> </tr> </table>	建物	59,721千円	機械及び装置	547	工具、器具及び備品	2,499	保証金及び長期前払費用	6,131	解体撤去費用他	3,995	計	72,894				
建物	59,972千円																												
構築物	56																												
工具、器具及び備品	1,449																												
保証金及び長期前払費用	8,722																												
解体撤去費用他	11,995																												
計	82,196																												
建物	59,721千円																												
機械及び装置	547																												
工具、器具及び備品	2,499																												
保証金及び長期前払費用	6,131																												
解体撤去費用他	3,995																												
計	72,894																												

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																
	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="850 286 1409 544"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 世田谷区</td> <td>店舗</td> <td>建物 リース資産等</td> <td>11,811</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 さいたま市</td> <td>売却資産</td> <td>土地等</td> <td>176,363</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>188,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っており、売却予定資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,811千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。</p> <p>また、共用資産である事務所については、売却が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額176,363千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は売買契約に基づく売却代金から諸経費を控除して算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 世田谷区	店舗	建物 リース資産等	11,811	埼玉県 さいたま市	売却資産	土地等	176,363			合計	188,174
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
東京都 世田谷区	店舗	建物 リース資産等	11,811														
埼玉県 さいたま市	売却資産	土地等	176,363														
		合計	188,174														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,510,394	103,600	-	11,613,994
合計	11,510,394	103,600	-	11,613,994
自己株式				
普通株式(注)2	21,983	40	-	22,023
合計	21,983	40	-	22,023

(注)1 発行済株式の当事業年度の株式数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 自己株式の当事業年度の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 取締役会	普通株式	137,860	12	平成21年2月28日	平成21年5月28日
平成21年10月1日 取締役会	普通株式	127,512	11	平成21年8月31日	平成21年11月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月22日 取締役会	普通株式	162,287	利益剰余金	14	平成22年2月28日	平成22年5月27日

当事業年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,613,994	-	-	11,613,994
合計	11,613,994	-	-	11,613,994
自己株式				
普通株式（注）	22,023	33	-	22,056
合計	22,023	33	-	22,056

（注）自己株式の当事業年度の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月22日 取締役会	普通株式	162,287	14	平成22年2月28日	平成22年5月27日
平成22年9月30日 取締役会	普通株式	173,879	15	平成22年8月31日	平成22年11月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月22日 取締役会	普通株式	173,879	利益剰余金	15	平成23年2月28日	平成23年5月26日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）		当事業年度 （自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,460,789千円	現金及び預金勘定	3,131,635千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,000
売上預け金	357,954	売上預け金	224,543
現金及び現金同等物	2,783,744	現金及び現金同等物	3,321,178

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																				
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗における厨房設備及び工場における製造設備 であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載 のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は以下のとおりでありま す。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>280,872</td> <td>240,030</td> <td>40,841</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>1,297,896</td> <td>713,476</td> <td>584,420</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,197</td> <td>14,361</td> <td>1,835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,594,966</td> <td>967,868</td> <td>627,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 257,131千円 1年超 368,334 合計 625,466</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相 当額 支払リース料 327,374千円 減価償却費相当額 320,158 支払利息相当額 11,885</p> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械及び装置	280,872	240,030	40,841	工具、器具及び 備品	1,297,896	713,476	584,420	ソフトウェア	16,197	14,361	1,835	合計	1,594,966	967,868	627,097	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載 のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は以下のとおりでありま す。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18,642</td> <td>18,347</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>1,065,817</td> <td>705,035</td> <td>360,782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,084,460</td> <td>723,382</td> <td>361,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 157,746千円 1年超 205,166 合計 362,913</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 263,976千円 リース資産減損勘定の取崩額 558 減価償却費相当額 258,592 支払利息相当額 8,010 減損損失 558</p> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械及び装置	18,642	18,347	295	工具、器具及び 備品	1,065,817	705,035	360,782	合計	1,084,460	723,382	361,077
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																		
機械及び装置	280,872	240,030	40,841																																		
工具、器具及び 備品	1,297,896	713,476	584,420																																		
ソフトウェア	16,197	14,361	1,835																																		
合計	1,594,966	967,868	627,097																																		
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																		
機械及び装置	18,642	18,347	295																																		
工具、器具及び 備品	1,065,817	705,035	360,782																																		
合計	1,084,460	723,382	361,077																																		

(金融商品関係)

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に流動性の高い預金等で運用し、また資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。またデリバティブ取引等、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に取引先企業との取引関係等の円滑化を保有目的とする株式等であり、上場株式及び債券は、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入の相手先の信用リスクに晒されております。

借入金は、設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、支払金利の変動リスクを回避するため固定金利により借入を行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、投資有価証券、敷金及び保証金に係る相手先の信用リスクに関しては、新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証すると共に、相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や財務状況を把握し、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営企画部が適時に資金繰計画を作成、更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

	貸借対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,131,635	3,131,635	-
(2)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	52,789	52,789	-
(3)敷金及び保証金	3,755,961	2,972,580	783,381
資産計	6,940,386	6,157,005	783,381
(1)未払法人税等	808,863	808,863	-
(2)長期借入金 (一年以内返済予定含む)	1,185,000	1,190,892	5,892
負債計	1,993,863	1,999,755	5,892

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(3)敷金及び保証金

敷金及び保証金は、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	50,000
社債	30,000
合計	80,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,970,674	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債権				
社債	20,000	-	10,000	-
合計	2,990,674	-	10,000	-

敷金及び保証金については、償還予定を明確に確定することが出来ないため、上表には含めておりません。

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,301	8,210	2,908
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,301	8,210	2,908
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	55,464	34,683	20,780
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	55,464	34,683	20,780
合計	60,765	42,893	17,872

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	非上場株式	50,000
	社債	30,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	-	20,000	10,000	-
社債	-	-	-	-
合計	-	20,000	10,000	-

当事業年度（平成23年2月28日）

1. その他有価証券

	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,016	10,481	3,534
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	14,016	10,481	3,534
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	38,773	55,464	16,690
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	38,773	55,464	16,690
合計	52,789	65,945	13,155

（注）非上場株式及び債券（貸借対照表計上額80,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	8,880	80	-
合計	8,880	80	-

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、平成21年4月1日より退職一時金制度の一部について確定給付年金制度に移行しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	564,070千円
(2) 年金資産	58,397
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	505,672
(4) 未認識数理計算上の差異	99,802
(5) 未認識過去勤務債務	70,294
(6) 前払年金費用	-
(7) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) - (6)	335,575

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	68,663千円
(2) 利息費用	7,756
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	31,570
(4) 期待運用収益	410
(5) 過去勤務債務の費用処理額	21,387
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	128,968

4 退職給付債務等の計算基礎

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 期待運用収益率	1.25%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(5) 過去勤務債務の処理年数	5年

当事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として退職一時金制度と確定給付型の年金制度を採用しております。

なお、平成21年4月1日より退職一時金制度の一部について確定給付年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	628,799千円
(2) 年金資産	116,227
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	<u>512,571</u>
(4) 未認識数理計算上の差異	80,558
(5) 未認識過去勤務債務	47,496
(6) 前払年金費用	-
(7) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) - (6)	<u>384,516</u>

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	72,468千円
(2) 利息費用	8,469
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	30,222
(4) 期待運用収益	650
(5) 過去勤務債務の費用処理額	<u>22,797</u>
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	<u>133,307</u>

4 退職給付債務等の計算基礎

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 期待運用収益率	1.25%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(5) 過去勤務債務の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 7名 当社の監査役 3名 当社の従業員 414名
ストック・オプション数	普通株式537,400株
付与日	平成17年6月10日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、執行役員、監査役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役が正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年6月1日から平成21年5月31日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 当事業年度において、当該ストック・オプションは権利行使期間を満了しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	248,400
権利確定	-
権利行使	103,600
失効	144,800
未行使残	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	871
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">92,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">60,253</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費繰入否認</td> <td style="text-align: right;">13,261</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,246</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">135,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">167,150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">12,190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">19,331</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">73,389</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,522</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">11,408</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,414</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,282</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">610,529</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,177</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609,351</td> </tr> </table>	賞与引当金	92,565千円	未払事業税等	60,253	法定福利費繰入否認	13,261	その他	13,166	計	179,246	退職給付引当金	135,874千円	未払役員退職慰労金	167,150	一括償却資産	12,190	ゴルフ会員権評価損	19,331	減損損失	73,389	貸倒引当金	3,522	減価償却超過額	11,408	その他有価証券評価差額金	8,414	計	431,282		610,529	その他有価証券評価差額金	1,177千円	繰延税金負債合計	1,177		609,351	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">89,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">73,935</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費繰入否認</td> <td style="text-align: right;">13,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,931</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,281</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">155,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">167,150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">16,627</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">19,331</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">72,178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,522</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">9,689</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,758</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,948</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">642,230</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,431</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,799</td> </tr> </table>	賞与引当金	89,872千円	未払事業税等	73,935	法定福利費繰入否認	13,542	その他	13,931	計	191,281	退職給付引当金	155,690千円	未払役員退職慰労金	167,150	一括償却資産	16,627	ゴルフ会員権評価損	19,331	減損損失	72,178	貸倒引当金	3,522	減価償却超過額	9,689	その他有価証券評価差額金	6,758	計	450,948		642,230	その他有価証券評価差額金	1,431千円	繰延税金負債合計	1,431		640,799
賞与引当金	92,565千円																																																																								
未払事業税等	60,253																																																																								
法定福利費繰入否認	13,261																																																																								
その他	13,166																																																																								
計	179,246																																																																								
退職給付引当金	135,874千円																																																																								
未払役員退職慰労金	167,150																																																																								
一括償却資産	12,190																																																																								
ゴルフ会員権評価損	19,331																																																																								
減損損失	73,389																																																																								
貸倒引当金	3,522																																																																								
減価償却超過額	11,408																																																																								
その他有価証券評価差額金	8,414																																																																								
計	431,282																																																																								
	610,529																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,177千円																																																																								
繰延税金負債合計	1,177																																																																								
	609,351																																																																								
賞与引当金	89,872千円																																																																								
未払事業税等	73,935																																																																								
法定福利費繰入否認	13,542																																																																								
その他	13,931																																																																								
計	191,281																																																																								
退職給付引当金	155,690千円																																																																								
未払役員退職慰労金	167,150																																																																								
一括償却資産	16,627																																																																								
ゴルフ会員権評価損	19,331																																																																								
減損損失	72,178																																																																								
貸倒引当金	3,522																																																																								
減価償却超過額	9,689																																																																								
その他有価証券評価差額金	6,758																																																																								
計	450,948																																																																								
	642,230																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,431千円																																																																								
繰延税金負債合計	1,431																																																																								
	640,799																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	0.4	住民税均等割額	2.9	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	0.4	住民税均等割額	2.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等一時差異でない項目	0.4																																																																								
住民税均等割額	2.9																																																																								
その他	0.0																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等一時差異でない項目	0.4																																																																								
住民税均等割額	2.0																																																																								
その他	0.2																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																																								

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

（追加情報）

当事業年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）		当事業年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	
1株当たり純資産額	809.97円	1株当たり純資産額	917.24円
1株当たり当期純利益	102.12円	1株当たり当期純利益	136.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	102.09円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当事業年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	1,181,298	1,576,823
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,181,298	1,576,823
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,568	11,591
当期純利益調整額（千円）		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳（千株） 新株予約権	2	
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当事業年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社武蔵野銀行	13,818
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50
		片倉工業株式会社	10,000
		第一生命保険株式会社	37
計		23,905	102,789

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	株式会社大和証券グループ本社 第9回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	20,000
		小計	20,000
投資有価証券	その他有価証券	野村ホールディングス株式会社 第1回期限前償還条項無担保社債(劣後特約付)	10,000
		小計	10,000
計		30,000	30,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,468,685	768,044	226,801 (10,359) 〔1,532〕	7,009,928	2,829,892	431,389	4,180,035
構築物	43,409	2,792		46,201	29,633	3,328	16,568
機械及び装置	153,983	175,769	1,593 (49)	328,159	94,686	42,180	233,473
車両運搬具	3,076	520		3,596	2,979	148	616
工具、器具及び備品	605,661	179,087	26,120 (150)	758,628	477,092	144,071	281,535
土地	1,766,524		204,759 (175,616)	1,561,765			1,561,765
リース資産	538,606	146,673	20,827 (1,440)	664,452	169,714	117,873	494,738
建設仮勘定	90,052	1,031,648	1,094,192	27,509			27,509
有形固定資産計	9,670,000	2,304,536	1,574,294 (187,616) 〔1,532〕	10,400,242	3,603,999	738,992	6,796,243
無形固定資産							
商標権	1,870			1,870	1,436	132	433
ソフトウェア	125,122	34,682	4,000	155,805	91,546	20,377	64,259
電話加入権	10,275			10,275			10,275
その他	2,640			2,640	965	174	1,674
無形固定資産計	139,908	34,682	4,000	170,591	93,948	20,684	76,642
長期前払費用	1,369,368	167,110	22,148	1,514,330	1,195,250	154,332	319,080
賃貸資産	333,842			333,842	161,654	1,388	172,188

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 新店舗(31店舗)の店舗内装設備 562,101千円
 工具、器具及び備品 新店舗(31店舗)の器具備品 121,978千円
 建設仮勘定 店舗の内装設備工事他 1,031,648千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 店舗閉店等に伴う除却 68,978千円
 店舗改装等に伴う除却 36,432千円
 建設仮勘定 内装設備等の完成に伴う本勘定への振替 1,094,192千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。内容は以下のとおりであります。

建物 10,359千円
 機械及び装置 49千円
 工具、器具及び備品 150千円
 土地 175,616千円
 リース資産 1,440千円

4 当期減少額のうち〔 〕内は内書きで、省エネルギー対策導入促進事業費補助金の受け入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。内容は以下のとおりであります。

建物 1,532千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	442,932	404,000	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	95,176	120,258	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,185,000	781,000	1.2	平成24年3月 ~平成27年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	391,567	387,417	2.1	平成24年3月 ~ 平成28年8月
その他有利子負債				
合計	2,114,676	1,692,676		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	344,000	294,000	143,000		
リース債務	120,375	120,285	100,371	42,417	3,967

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,700				8,700
賞与引当金	228,612	221,961	228,612		221,961

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	160,960
預金	
当座預金	846,800
普通預金	1,761,833
納税準備預金	17,234
定期預金	340,000
別段預金	4,806
計	2,970,674
合計	3,131,635

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
F C 提携先	7,806
株式会社ジェフグルメカード	7,500
高崎ターミナルビル株式会社	1,277
小田急電鉄株式会社	1,174
株式会社さいたまアリーナ	686
その他	1,348
合計	19,791

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
12,474	253,210	245,893	19,791	92.6	23.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

店舗食材

品目	金額(千円)
麺類	5,602
餃子・飲茶類	5,383
農産品	5,934
畜産品・玉子	7,328
調味類	27,186
飲料	32,926
加工品類	14,756
その他	6,031
合計	105,150

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
農産品	3,747
畜産品・玉子	2,870
水産品	379
調味類	4,645
小計	11,642
貯蔵品	
消耗品	1,837
その他	3,922
小計	5,760
合計	17,402

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
東京ビルディング株式会社	120,005
三信商事株式会社	81,879
三角陽一	79,900
株式会社ジェイアール東日本都市開発	70,124
西勢企業株式会社	67,125
その他	3,336,927
合計	3,755,961

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社丸三屋	56,509
株式会社オギソ	39,134
アリアケジャパン株式会社	30,410
株式会社SHOBU	30,188
株式会社谷口	28,771
その他	291,621
合計	476,636

未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税等	808,863
合計	808,863

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	6,180,901	6,195,483	6,165,281	6,285,725
税引前四半期純利益金額 (千円)	925,112	845,567	496,625	502,239
四半期純利益金額 (千円)	533,106	486,528	280,397	276,790
1株当たり四半期純利益金 額(円)	45.99	41.97	24.19	23.88

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL http://www.hiday.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月末の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、以下の基準により優待券をお送りします。なお、優待券はお米券への変更もできますが、所定の手続きが必要です。 ・所有株式数100株以上500株未満の株主に対し、一律2,000円分（500円券4枚）の優待券を贈呈します。（お米券に変更の場合はお米券2kg） ・所有株式数500株以上1,000株未満の株主に対し、一律10,000円分（500円券20枚）の優待券を贈呈します。（同お米券5kg） ・所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律20,000円分（500円券40枚）の優待券を贈呈します。（同お米券10kg）

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）平成22年5月26日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類 平成22年5月26日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）平成22年7月13日関東財務局長に提出

（第33期第2四半期）（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）平成22年10月13日関東財務局長に提出

（第33期第3四半期）（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）平成23年1月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月26日

株式会社ハイデイ日高

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	船山 卓三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 茂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮沢 琢

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイデイ日高の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイデイ日高の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハイデイ日高の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハイデイ日高が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月25日

株式会社ハイデイ日高

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 高志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮沢 琢

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイデイ日高の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイデイ日高の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハイデイ日高の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハイデイ日高が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。